



福島県社会保険労務士会

発行担当者 副会長 菅野 隆

<http://www.fukushima-sr.com/>

E-mail fukusha@green.ocn.ne.jp

〒960-8252

福島市御山字三本松 19-3

TEL 024-535-4430

FAX 024-534-5432

目 次

- P1 県会情報 ・今年度の県会研修会 ・会費
 ・高校生支援セミナー ・会員名簿の作成
 ・年金・労働総合相談所 ・電子申請
- P3 連合会情報 ・労働災害防止対策の徹底について
 ・雇用保険被保険者数通知ハガキの発出等
 ・労働保険適用促進月間の実施
- 地協 ・3号業務研修会
- 関係機関だより ・労働基準監督署内課名変更
 ・改正障害者雇用納付金制度 ・社会保険ふくしま
- P4 事務局だより



1. 第2回研修会の開催について(P12~13)

(申込締切:11月5日必着)

2. 経営労務監査研修会の開催について(P14~15)

(申込締切:11月19日必着)

3. 北海道・東北地域協議会主催 3号業務研修会の開催について

(P16~19) (申込締:10月25日必着 申込先:山形県会)

県 会 情 報

1. 今年度の県会研修会の予定

第2回研修会

参加希望する方は開催案内をご覧のうえ「参加申込書」(P13)にて 11月5日(金) までにお申込ください。

経営労務監査研修会

参加希望する方は開催案内をご覧のうえ「参加申込書」(P15)にて 11月19日(金) までにお申込ください。

倫理研修

倫理研修については、5年に1度全会員が受講していただくことになっております。今年度の受講対象者には別紙ご案内を同封しておりますので、11月30日（火）までに必ず受講確認書の提出をお願いいたします。

2. 会費について

下期分の会費については、10月31日まで納入くださいますようお願いいたします。

口座引落の方は10月15日（金）が引落日ですので、口座への準備をお願いいたします。

退会（登録抹消）する方は、**事前に**所定の手続きを済ませていただくこととなりますので、様式等については、事務局へお問い合わせください。

なお、遡及しての退会（登録抹消）は受付できかねます。手続きする当月の会費は納入いただくこととなりますので、必ず事前にご連絡ください。

3. 「高校生支援セミナー」について

今年度は30校から「高校生支援セミナー」の実施の希望がありました。9月14日に打合せ会議を行い、14名の講師により実施していくこととなりました。



	学校名	派遣会員名		学校名	派遣会員名
1	福島成蹊	丹治 勸	16	会津工業	浅川三喜子
2	福島工業	阿部正美	17	田島	鈴木昇七郎
3	福島工業(定時制)	村山敦子	18	南会津	鈴木昇七郎
4	福島南	阿部正美	19	平商業	中目敏雄
5	川俣	丹治 勸	20	いわき海星	菊地紀男
6	梁川	村山敦子	21	好間	金子昌明
7	安達	村山敦子	22	遠野	小前典子
8	二本松工業	立島 孝	23	四倉	藤井 薫
9	安達東	立島 孝	24	浪江津島校	篠木健一
10	郡山萌世(定時制)	後藤浩一	25	富岡	篠木健一
11	安積御館	田部良夫	26	双葉翔陽	荒明 健
12	あさか開成	田部良夫	27	原町	丹治 勸
13	須賀川	後藤浩一	28	相馬農業	荒明 健
14	船引	大原百合	29	相馬東	阿部正美
15	小野	大原百合	30	新地	立島 孝

4. 名簿の作成について

12月1日現在で新しい名簿を作成する予定です。

変更事項または誤りがありましたら11月16日（火）までにご連絡ください。名簿は、会員のほか関係行政及び関係団体へ配布することとなります。

なお、住所・事務所所在地等を変更された場合、FAXを新設された場合等は、所定の手続きが必要となりますのでご連絡ください。

5. 年金・労働総合相談所について《これまでの相談件数》

実施	労働		年金	
	申込件数	相談件数	申込件数	相談件数
22年度(8月)	7件	5件	7件	7件
9/22(水)	1件	1件	1件	1件
今年度実績	8件	6件	8件	8件
総計	H15.6～22.9 109件		19.7～22.9 64件	

相談員 佐藤 明
村山敦子

【次回相談日】

10月27日(水)

相談員 鈴木正美
今野正昭



*** 電子申請 ***

電子申請の利用促進を図ることを目的に、支部ごとの申請件数を取りまとめ月間情報において公表しております。今年度8月までの電子化推進特別委員会での集計はP5のとおりです。

連合会情報

1. 死亡災害の増加に対応した労働災害防止対策の徹底について (P6～8)

2. 雇用保険被保険者数通知ハガキの発出等について

厚生労働省は、雇用保険の適用漏れを防止する観点から雇用保険適用事業所あてに被保険者数（平成22年7月31日現在）を通知するハガキ(P9～10)を発出します。平成22年10月1日から順次、各適用事業所に送付予定です。

3. 労働保険適用促進月間の実施について

11月は「労働保険適用促進月間」です。厚生労働省は11月1日～30日の1ヶ月間「未手続事業の一掃対策」を主要課題として全国において集中的な適用促進活動を展開し、未手続事業の一掃を図ることとしています。つきましては、労働保険の適用促進にご協力ください。

地協

3号業務研修会

参加希望する方は、P16～19をご覧ください。参加申込書（P18）により**10月25日（月）**まで山形県会にお申込ください。

関係機関だより

1. 労働基準監督署内の課名が変更となりました (P11)

2. 平成 22 年 7 月 1 日より障害者助成金の取扱いが一部変わりました

7 月「改正障害者雇用納付金制度」がスタートし、平成 23 年 4 月申告開始です。

○常時雇用している労働者数が 200 人を超え 300 人以下の中小企業事業主の皆様も納付金の申告が必要となりました。

○週 20 時間以上 30 時間未満の短時間労働者も納付金の申告等の対象となりました。

詳しくは高齢・障害者雇用支援機構HPをご覧ください。

<http://www.jeed.or.jp/disability/employer/employer01.html#sec04>

3. 社会保険ふくしま（財団法人福島県社会保険協会発行）については、ホームページをご覧ください。福島県社会保険協会HP <http://www.f-shimakyoukai.or.jp>

事務局だより



※スーツのお忘れ物について

8 月 5 日（木）第 1 回研修会開催時、会場（ビッグパレットふくしま）にスーツのジャケットのお忘れ物がございました。お心当たりのある方は、事務局までご連絡ください。

会務報告及び予定

- 10 月 1 日 北海道・東北地域協議会東北南部 3 県研修会（ホテル福島グリーンパレス）
2、3、11、16、17、22 日 第 6 回特別研修（コラッセふくしま）
14 日 雇用保険コンサルティング事業雇用保険活用セミナー・相談室（相双公共職業安定所）
15 日 福島支部研修会
18 日 第 2 回理事会、第 1 回総務委員会（事務局）
19 日 雇用保険コンサルティング事業雇用保険活用セミナー・相談室（アピオスペース）
22 日 一般事業主行動計画策定等支援セミナー（コラッセふくしま）
27 日 第 90 回年金・労働総合相談所（事務局）
29 日 北海道・東北地域協議会事務局長会議（ホテルモントレ仙台）
30 日 新規年金相談員養成研修会 第 1 回グループ研修（福島テルサ）
- 11 月 5 日 一般事業主行動計画策定等支援事業会議（厚生労働省）
一般事業主行動計画策定等支援セミナー（ビッグパレットふくしま）
15 日 第 2 回研修会（コラッセふくしま）
5、6、20 日 第 6 回特別研修 ゼミナール（仙台市）
20 日 第 6 回紛争解決手続代理業務試験
22～23 日 北海道・東北地域協議会 3 号業務研修会（ホテルキャッスル）
24 日 第 91 回年金・労働総合相談所（事務局）、
福島県司法書士会「労働者のための生活トラブル相談会」相談員 1 名派遣
27 日 新規年金相談員養成研修会 第 2 回グループ研修（福島テルサ）
30 日 経営労務監査研修会（ビッグアイ）

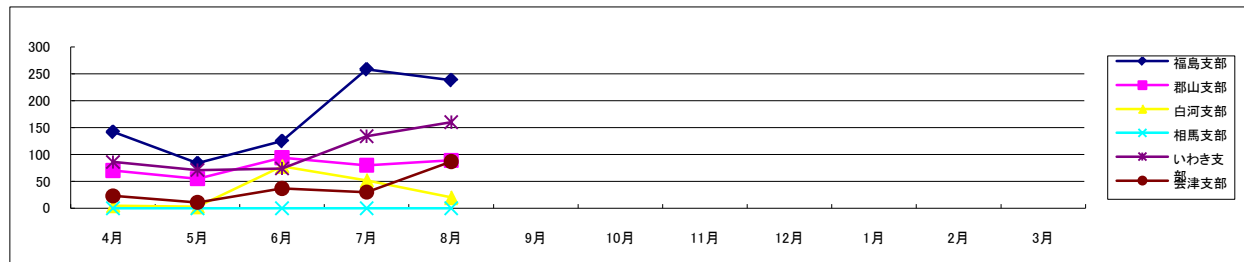
会員異動報告

	支部	名簿	氏 名	事務所・勤務先の名称・所在地・電話番号等
【入会】	郡山	10/1 付 入会	ほんじょう まつお 本庄 松雄	福島総合警備保障㈱ 郡山市喜久田町字松ケ作 16-98 TEL024-959-1800 FAX024-959-1828

1 各支部電子申請件数推移(H22.4～H23.3)

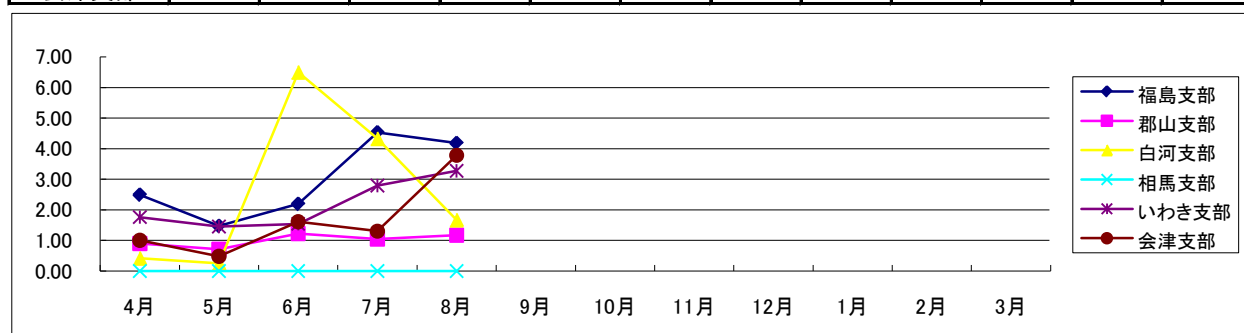
支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	84	125	258	238							
郡山支部	70	55	94	80	89							
白河支部	5	3	78	52	20							
相馬支部	0	0	0	0	0							
いわき支部	86	71	74	134	160							
会津支部	23	11	37	30	87							

326 224 408 554 594



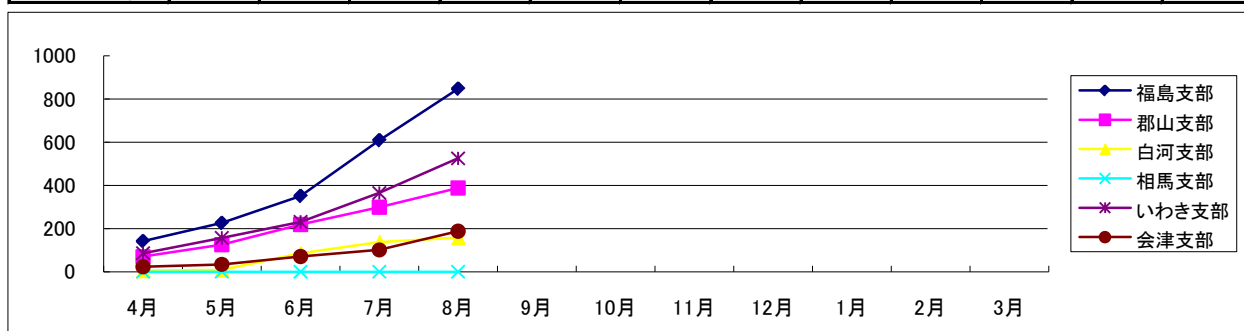
2 各支部開業会員一人当たり電子申請件数推移(H22.3～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
57 福島支部	2.49	1.47	2.19	4.53	4.18							
76 郡山支部	0.90	0.71	1.22	1.04	1.17							
12 白河支部	0.42	0.25	6.50	4.33	1.67							
14 相馬支部	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
49 いわき支部	1.76	1.45	1.54	2.79	3.27							
23 会津支部	1.00	0.48	1.61	1.30	3.78							



3 各支部電子申請件数累計(H22.4～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	226	351	609	847							
郡山支部	70	125	219	299	388							
白河支部	5	8	86	138	158							
相馬支部	0	0	0	0	0							
いわき支部	86	157	231	365	525							
会津支部	23	34	71	101	188							



【委員長コメント】

労働保険年度更新、社会保険算定基礎届も終わり申請件数も落ち着いてくるころかと思いますが、これからが正念場です。昨年件数を集計し始めたのが10月からでしたので、これから半年のデータ前年比でどれだけ伸びてくるかが問題です。各支部の推進委員もお手伝いさせていただきますので、できる限り多くの会員の皆様が電子申請に取り組まれるようお願いいたします。



基発0906第1号
平成22年9月6日

全国社会保険労務士会連合会会長 殿

厚生労働省労働基準局長



死亡災害の増加に対応した労働災害防止対策の徹底について（緊急要請）

労働災害については、死亡者数及び休業4日以上之死傷者数ともに長期的に減少しきており、平成21年における死亡者数は1,075人で、前年比193人減（-15.2%）と初めて1,100人を下回り過去最少となりました。しかしながら、本年においては、8月公表の速報値（以下同じ。）において、死亡者数については574人で前年同期と比べて66人、13.0%もの大幅増加となっており、死傷者数についても29,056人と、604人、2.1%の増加となっています。

その内容を見ると、建設業における墜落・転落、陸上貨物運送事業における交通事故、今夏の猛暑による熱中症、林業作業中の災害といった特定の死亡災害（以下「特定災害」という。）の増加が目立っています。

このため、厚生労働省では、このような労働災害の増加傾向に歯止めをかけるべく、特定災害その他の労働災害の発生状況を踏まえ、関係事業者に対する指導、関係事業者団体への要請、労働災害防止に係る広報を行う等の緊急対策を実施することといたしました。

このような状況を御理解いただき、貴団体におかれましても、下記事項に御留意の上、労働災害防止対策の強化を図るよう、支部、会員事業者等に対する周知啓発、指導等をお願いします。

記

1 各業種に共通する事項

経営トップ自らが先頭に立ち、生産量、業務量の増加等に十分に対応した安全衛生管理体制となっているか、十分な安全衛生活動が行われているかなどを重点に点検するとともに、墜落・転落災害対策、機械設備等に係る対策の徹底、リスクアセスメント及びこれに基づく措置の実施、労働者への雇入れ時等の安全衛生教育を徹底すること。

2 特定災害の防止対策

(1) 建設業における墜落・転落災害の防止対策

建設業については、死亡者数が187人となっており前年同期に比べて11人、6.3%の増加となっている。事故の型別の内訳を見ると、墜落・転落災害については81人に達し、前年同期に比べて19人、30.6%の大幅な増加となっている。

このため、高さ2メートル以上の箇所で作業を行う場合には、足場を設置する等の方法により作業床を設置することにより、墜落・転落災害防止措置の徹底を図ること。

また、足場を設置する場合には、改正労働安全衛生規則及び関係通達に基づく墜落防止措置を徹底し、足場の組立て及び解体作業に当たっては、作業手順書に基づく足場の組立・解体作業はもとより、安全帯の使用等を徹底することにより、足場からの墜落・転落災害防止対策の徹底を図ること。

(2) 陸上貨物運送事業における交通労働災害の防止対策

陸上貨物運送事業における交通事故による死亡者数は47人と大幅に増加（昨年同期比17人、56.6%増）しており、とりわけ深夜時間帯（22～5時）に19人と多発している（昨年同期比10人、111%増）。

このような状況を踏まえ、運転業務従事者に対して、睡眠時間の確保に配慮し、無理のない適正な運転時間による走行計画作成、見直しを行うとともに点呼等の実施により、睡眠不足等が著しい場合には、運転業務に就かせないなどの措置について、一層の徹底を図ること。

(3) 熱中症等の防止対策

職場における熱中症による死亡者数については、今夏の猛暑の影響を受け、9月1日時点の速報値で33人（うち建設業13人、製造業5人、運送業2人、警備業2人、農業4人、林業1人、その他6人）となっており、極めて高水準の発生状況となっている。また、熱中症に罹患しない場合であっても、暑さによる作業中のふらつき、注意力の低下、熱帯夜による疲労の蓄積等が屋外型産業等における様々な労働災害を発生させていることも懸念される。さらに、すでに盛夏を過ぎてはいるものの、今後も平年に比べ高温が続くとの気象予報がある。

このような状況を踏まえ、平成21年6月19日付け基発第0619001号「職場における熱中症の予防について」に基づき、労働者の休憩場所の整備、作業時間の短縮、水分・塩分の摂取、透湿性及び通気性の良い服装（クールジャケット等）の着用等の対策について、一層の徹底を図ること。

また、暑さによる作業中のふらつき、注意力の低下、熱帯夜による睡眠不足による疲労の蓄積等が、高所からの墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、交通事故等の労働災害を誘発させるおそれがあることを併せて周知し、作業開始前に労働者の健康状態を確認して適正に作業を実施することが困難な状況と認められる場合は作業転換を行うとともに、作業開始後は、職長等の作業のリーダーが労働者の作業状況をよく確認する等の対策を講ずること。

なお、この際には、別添の自主点検表により会員事業場等への周知、啓発等を図ること。

(4) 林業における労働災害防止対策

林業については、死亡者数が34人に達し、前年同期に比べて8人、30.8%の大幅な増加となっているが、間伐作業中の災害が4割を占めているほか、不適切な「かかり木」処理や複数の労働者が比較的接近して作業していたことが原因である災害が発生しており、また、建設業等の他業種からの新規参入を背景として経験年数が少ない高年齢者が被災する災害が発生している。

林業については、地球温暖化防止対策の観点から平成24年度までの間、集中的に間伐作業が実施されることをも踏まえ、今後、秋以降、本格化する間伐作業における労働災害防止のため、リスクアセスメントの実施、新規就業者等に対する安全衛生教育の徹底を図ること。

(5) 警備業における労働災害防止対策

警備業については、死亡者数が18人と、前年同期に比べて7人、63.6%もの大幅な増加となっているが、事故の型別に見ると交通事故が8人（前年同期比3人増）と最も多い他、はさまれ、巻き込まれによるものが6人（前年同期比6人増）となっており、中でも建設工事現場内で重機等に巻き込まれる災害が多発している。

このような状況を踏まえ、警備業務の契約先等と協議の上、事前に安全を考慮した業務計画を作成し、その業務計画の内容を交通誘導警備業務に従事する労働者に徹底すること。

その際には、警備契約書、警備計画書等に基づき行うべき業務の範囲を交通誘導警備業務に従事する労働者に十分理解させること。